

# 財団法人岩手県市町村振興協会寄附行為

昭和54年4月1日

岩手県指令地方第1号

改正 昭和55年4月30日 岩手県指令地方第119号

改正 平成6年4月12日 岩手県指令地方第43号

改正 平成10年3月27日 岩手県指令市町村第1786号

改正 平成11年6月25日 岩手県指令市町村第443号

改正 平成17年3月22日 岩手県指令市町村第1286号

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、財団法人岩手県市町村振興協会（以下「協会」という。）という。

### (事務所)

第2条 協会は、事務所を岩手県盛岡市山王町4番1号に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 協会は、市町村の健全な発展を図るために必要な諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とする。

### (事業)

第4条 協会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 市町村振興宝くじに係る収益金等をもって、岩手県が協会へ交付する交付金等（以下「交付金等」という。）を原資として基金を設置し、市町村に対する災害時の融資等のためその基金の運用を行うこと。
- (2) 交付金等を市町村に配分すること。
- (3) 財団法人全国市町村振興協会の会員となるとともに、その運営に協力すること。
- (4) 市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。
- (5) 前各号のほか、協会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

## 第2章の2 会員及び会費

### (会員)

第4条の2 協会に会員を置く。

- 2 会員は、別に定める岩手県内の市町村とする。

### (会費)

第4条の3 各会員の各年度の会費の額は、当該各年度においてサマージャンボ宝くじに係る収益金等をもって岩手県が協会へ交付する交付金のうち、別に定める当該各年度において市町村に対して配分すべき交付金の額を別に定めるところにより案分して算出した額とする。

- 2 各会員の各年度の会費は、前項に規定する当該各年度において市町村に対して配分すべき交付金をもって充てるものとする。

## 第3章 資産及び会計

### (資産の構成)

第5条 協会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 資産から生ずる収入

- (3) 事業に伴う収入
- (4) 交付金及び補助金
- (5) 寄附金品及びその他の収入

**(資産の種類)**

**第6条** 協会の資産は、基本財産及び運用財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
  - (1) 設立当初の財産目録のうち基本財産として記載された財産
  - (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
  - (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産
- 3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

**(基本財産処分の制限)**

**第7条** 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない事由があるときは、理事会において、理事の総数の4分の3以上の者の同意を得、かつ、岩手県知事の承認を得て、その一部を処分し、又は担保に供することができる。

**(資産の管理)**

**第8条** 協会の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決により定める。

2 基本財産のうち、現金は、郵便官署、銀行その他の確実な金融機関に預け入れ、若しくは信託銀行に信託し、又は国債、公債その他確実な有価証券にかえて保管しなければならない。

**(経費の支弁)**

**第9条** 協会の経費は、運用財産をもって支弁する。

**(会計年度)**

**第10条** 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

**(事業計画及び予算)**

**第11条** 協会の毎年度の事業計画及び収支予算は、当該年度開始前に理事長が作成し、理事会の議決を得なければならない。

- 2 前項の事業計画及び収支予算を変更しようとするときは、理事会の議決を得なければならない。
- 3 協会は、事業計画及び収支予算を作成したときは毎年度開始後3月以内に、又は変更したときは変更の議決後速やかに、岩手県知事に提出しなければならない。

**(基金)**

**第12条** 協会は、市町村に対する災害時の融資等に資するための基金を設けるものとする。

- 2 協会は、交付金等の交付があった場合には、別に定めるところにより基金に積み立てるものとする。
- 3 基金は、別に定める場合を除き、これを取り崩すことができない。
- 4 基金は、特別会計を設けてこれを経理するものとし、収支予算に計上するものとする。
- 5 基金の運用については、別に定める規定に従いこれを行う。

**(事業報告等)**

**第13条** 協会の毎年度の事業報告、収支決算、貸付対照表及び財産目録は、理事長が作成し、監事の監査を経たのち、理事会の承認を得て、当該年度終了後3月以内に岩手県知事に提出しなければならない。

**第14条 削除**

**第4章 役員等**

**(役員等)**

**第15条** 協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上10人以内
  - (2) 監事 2人
- 2 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(理事)

第16条 理事は、評議員会において選任する。

- 2 理事は、協会に関する業務を執行する。

(理事長)

第17条 協会に理事長を置き、理事の中から互選する。

- 2 理事長は、協会を代表し、会務を統括する。

(常務理事)

第18条 協会に常務理事を1人置き、理事の中から理事長が指名する。

- 2 常務理事は、理事長を補佐して経済的な業務を処理するとともに、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

(監事)

第19条 監事は、評議員会において選任する。

- 2 監事は、民法第59条の職務を行う。

(任期)

第20条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠により就任した役員任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、任期終了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行う。

(解任)

第21条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現任数及び評議員現任数の4分の3以上の同意により、これを解任することができる。この場合においては、その役員に対し、当該決定をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員として必要な適格性を欠くと認められるとき

(事務局)

第22条 協会の事務を処理するため、事務局を設け、必要な職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第24条 理事会は、この寄附行為に別に規定するもののほか、資産の運用及び協会の運営に関する重要な事項を議決する。

- 2 理事会は、次に掲げる事項について議決をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。
  - (1) 基本財産の処分
  - (2) 事業計画及び収支予算
  - (3) 事業報告及び収支決算
  - (4) 寄附行為の変更
  - (5) 解散
  - (6) 残余財産の処分
  - (7) その他協会の運営に関する重要な事項

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、理事又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、速やかに理事会を召

集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、あらかじめ、理事に対し、会議の目的たる事項及びその内容並びに開催の日時及び場所を示して、文書をもって通知しなければならない。

(議長)

**第26条** 理事会の議長は、理事長をもって充てる。

(定足数)

**第27条** 理事会は、理事の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

**第28条** 理事会の議事は、この寄附行為に別に規定するもののほか、出席理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決定する。

2 前項の場合においては、議長は、理事として議決に加わる権利を有しない。

(書面表決等)

**第29条** やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前2条の規定の適用については、前項の書面をもって表決し、又は表決を委任した理事は、当該理事会に出席したものとみなす。

**第29条の2** 理事長は、軽易な又は急施を要すると認める場合においては、書面をもって賛否の表明を求め、理事会に代えることができる。

(議事録)

**第30条** 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 理事の現在数

(3) 会議に出席した理事の氏名（書面表決者及び表決委任者を含む。）

(4) 議決事項

(5) 議事の経過

2 議事録には、出席理事の中から、その会議において選出された議事録署名人2人以上が議長とともに署名しなければならない。

## 第5章の2 評議員及び評議員会

(評議員)

**第30条の2** 協会に、評議員5人以上10人以内を置く。

2 評議員は、理事会において選出し、理事長が委嘱する。

3 評議員は、役員を兼ねることができない。

4 第20条及び第21条の規定は、評議員について準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは、「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

**第30条の3** 評議員会は、評議員をもって構成する。

2 評議員会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、理事長の諮問に応じて必要な事項について審議し、助言する。

3 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

4 役員は、評議員会に出席して意見を述べることができる。

5 第25条第1項及び第3項、第27条から第29条まで並びに第30条の規定は、評議員会について準用する。この場合において、これらの規定中「理事会」とあるのは「評議員会」と、「理事」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

## 第6章 寄附行為の変更

**(寄附行為の変更)**

**第31条** この寄附行為は、理事会において理事の総数の4分の3以上の同意を得、かつ岩手県知事の認可を受けなければ変更することができない。

**第7章 解散**

**(解散)**

**第32条** 協会は、理事会において理事の総数の4分の3以上の同意を得、かつ岩手県知事の認可を受けて解散することができる。

**(残余財産の帰属権利者)**

**第33条** 協会が解散した場合の残余財産の帰属権利者は、理事会の議決を経、かつ、岩手県知事の認可を受けて定める。

**第8章 補則**

**(規程の制定)**

**第34条** 前各章に定めるもののほか、協会の運営に関し必要な規程は、理事長が理事会に諮ってこれを定める。

**附 則**

- 1 この寄附行為は、岩手県知事の設立許可のあった日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項及び第19条第1項の規定にかかわらず、設立総会で選任された者をもってこれに充て、その任期は、第20条第1項の規定にかかわらず、昭和56年3月31日までとする。
- 3 この法人の設立当初の会計年度は、第10条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和55年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の会計年度の事業計画及び収支予算は、第11条第1項の規定にかかわらず、設立総会で定められた事業計画及び収支予算による。

**附 則 (昭和55年岩手県指令地方第119号)**

この寄附行為は、岩手県知事の承認のあった日から施行する。

**附 則 (平成6年岩手県指令地方第43号)**

この寄附行為は、岩手県知事の承認のあった日から施行する。

**附 則 (平成10年岩手県指令市町村第1786号)**

この寄附行為は、岩手県知事の承認のあった日から施行する。

**附 則 (平成11年岩手県指令市町村第443号)**

- 1 この寄附行為は、岩手県知事の承認のあった日から施行する。
- 2 この寄附行為の施行の際、現に理事又は監事である者は、この寄附行為による変更後の財団法人岩手県市町村振興協会寄附行為（以下「変更後の寄附行為」という。）第16条第1項又は第19条第1項の規定により選任されたものとみなす。
- 3 この寄附行為の施行の際、現に役員である者の任期は、変更後の寄附行為第20条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則 (平成17年岩手県指令市町村第1286号)**

- 1 この寄附行為は、岩手県知事の承認のあった日から施行する。
- 2 変更後の財団法人岩手県市町村振興協会寄附行為第4条の2及び第4条の3の規定は、昭和54年度から平成16年度までの各年度において適用があったものとみなす。